

どうやって進めるの？

「住民投票条例の制定をめざす直接請求」



- **請求代表者を決めます。**
 - 請求代表者は、条例案を添えて横浜市に申請書を提出。
 - 手続きが完了したら、署名スタート（9月4日予定）。
 - 2ヶ月間で条例案に賛成する署名を集めます。（全区で集められます。～11月4日予定）
- 署名簿への署名集めを「受任者」に委任することができます。
署名簿の受け渡し



直接請求の出前ミニフォーラムを各地で開催。

- **受任者は自分の住んでいる区で署名を集めることができます。**
 - 受け取った署名簿で、署名を集めます。**9月4日～11月4日（予定）**
 - 期日までに各区で署名簿をまとめ（全市で市内有権者の1/50=62000人以上の署名が必要）選挙管理委員会に提出。
 - 市議会が召集され条例案が提案されます。
 - 市議会で「賛成多数」となれば条例案は可決、住民投票が実現します。

ぜひ、一緒に！横浜の未来のために！

横浜の将来は、私たちが決める。そのために、まずは、住民投票条例の制定をめざす直接請求においても、6万人を大きく超える署名を集めることをめざして参加を広げていきます。

受任者（署名を集める人）になってください！

登録いただける方はお知らせください。

署名活動に協力いただける拠点（スポット）になってください！

ここに行けば署名簿を受け取れる、ここに行けば署名できる、そんなスポットになってもいいよ！という方、団体さん、お知らせください。

- ①氏名 ②住所 ③電話番号 ④メールアドレスを明記の上、下記まで。

メール：net-aoba@nifty.com
FAX：045-508-9474



YOKOHAMA CASINO
YES or NO?
Tシャツ

一緒に着て、成功させよう！
ご注文もお待ちしております。

お名前	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

みんなでつくろう！カジノにたよらない横浜の未来

横浜市は、青葉区で未開催の市民説明会を動画で代替するとして、「横浜イノベーションIR市長説明動画」を公開しました。



横浜市の説明、本当にそうなのかな？
もう一度、ポイントを押さえてみましょう。

その1 経済効果があるというけれど・・・
負ける人がいなければ成り立たない経済効果。負け金額は5000億円/年と試算されてます。

その2 インバウンドに期待？
そもそも8割は国内客を想定。地元で使われるお金がカジノに吸い込まれることにもなります。コロナウィルス感染拡大で、インバウンド観光需要に頼るリスクも明らかになっています。

その3 IRはカジノじゃない？カジノの敷地は端っこの3%だし・・・
3%面積のカジノですがIR全体の収益の7～8割を占めています。（海外事例）

その4 他都市と比べて税収が厳しい、だからカジノ・IRが必要？
市長が大阪市と比較して嘆く法人市民税の少なさ。でも個人市民税を見ると状況は全然変わってくる！

- ・法人市民税は、横浜市 591億円 < 大阪市 1294億円 (2019年度予算)
- ・個人市民税 横浜市 4038億円 > 大阪市 2067億円
- ・市税総額でも 横浜市 8395億円 > 大阪市 7488億円と逆転

その5 カジノのない開発計画（ハーバーリゾート計画）が無かったことになっている

カジノ・IR誘致予定場所「山下ふ頭」には、ハーバーリゾート計画が存在していました。しかし、いつの間にかカジノ必置のIR誘致にすり替わってしまいました。

その6 依存症が心配。市長は、世界最高水準の規制というけれど・・・
7日間で3回、28日間で10回の入場回数制限は決して世界最高水準ではありません。カジノは24時間営業、週3日で72時間の入場も可能です。カジノへの入場を週2回に制限している他国でも、依存症は課題になっています。市長が連携すると言う市大病院には、ギャンブル依存症の専門医はいません。依存症は「否認の病気」と言われ、なかなか治療に結びつかない事例も多いのです。

その7 納得できない決定のプロセス
誘致の方針を明らかにしないままの選挙。誘致を表明した後に市長は、「市民の理解が足りてない」から18区で説明会を実施すると宣言。でも、説明会を開催しても経済効果の根拠も社会的コストも「お答えできません」。そして、6区で説明会が未開催のまま、パブリックコメントを実施。説明会に代えて説明動画が一方向的に配信されています。

- 「横浜IRの方向性」パブリックコメントには、過去最高の5071人から9509件の意見が寄せられました。
- 市長は、コロナ禍においてもなお「誘致の撤回はしません。」と宣言しています。